



竜頭ノ滝 日光市

第63期 株主通信

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

JASDAQ
CODE : 9906

 **藤井産業株式会社**



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第63期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度（平成28年4月～平成29年3月）における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、雇用環境の改善が進む中で、個人消費の伸び悩みはあるものの緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、米国新政権発足による政策変更の影響、英国のEU離脱問題等、我が国にも影響を与える大きな変動が目まぐるしく起きており、先行き不透明な状況は依然続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、引き続き収益基盤の強化に注力するとともに、首都圏を中心とした新エリアへの販売開拓強化、環境ビジネス、ソリューション営業の提案力強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

事業環境としては、太陽光発電システム関連商材売上の落込みや太陽光発電設備案件の施工の遅れによる売上減少を懸念しておりましたが、その影響は軽微に留まりました。また、首都圏を中心とした建設投資や設備投資の増加などもあり売上高の落込みは小幅となりました。

この結果、当連結会計年度における連結成績は、売上高718億73百万円（前期比1.4%減）、経常利益は30億33百万円（前期比16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億98百万円（前期比16.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

■電設資材

首都圏および埼玉地区など新規出店エリアでの売上が増加しました。空調および一般電材商材については前年並みに推移したものの、太陽光発電関連商材の販売の落込みにより、前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は335億94百万円（前期比7.6%減）となりました。

■産業システム

機器制御は、電機機器、機械輸送機、半導体関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、栃木県内水力発電設備災害復旧案件の完工により、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、学校関係パソコン更新案件があり前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は156億96百万円（前期比17.9%増）となりました。

■施工

建設資材工事は、茨城県南地域および首都圏を中心とした大型工事案件が好調に推移しましたが、栃木県内の案件の受注・完工高が伸びず前期を下回る売上高となりました。総合建築工事は、建築案件の東北地域における民間工事が完工高を牽引し前期を上回りましたが、太陽光発電設備の直需案件が着工遅れにより前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は166億10百万円（前期比3.3%減）となりました。

■土木建設機械

土木建設機械は、建設機械の排ガス規制強化に伴う駆込み需要の反動減が前年に続き影響し新車販売が落ち込みましたが、メンテナンスサービス、中古車販売は前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は55億37百万円（前期比2.0%減）となりました。

■再生可能エネルギー発電

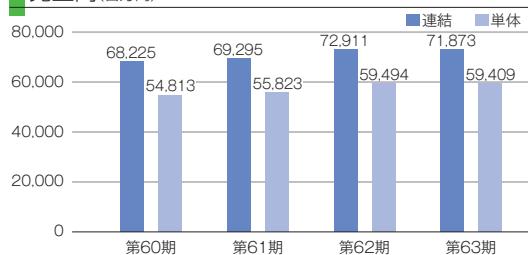
栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業の4ヶ所の発電施設および支店・営業所の5ヶ所の発電施設の稼働により、売電収入は前期を若干上回りました。この結果、売上高は4億34百万円（前期比1.5%増）となりました。

●事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 <small>(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)</small>	当連結 会計年度 <small>(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)</small>	増減(△)率
電 設 資 材	36,338	33,594	△ 7.6%
産 業 シ ス テ ム	13,310	15,696	17.9%
施 工	17,183	16,610	△ 3.3%
土 木 建 設 機 械	5,650	5,537	△ 2.0%
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 発 電	428	434	1.5%
合 計	72,911	71,873	△ 1.4%

売上高(百万円)



経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



1株当たり当期純利益(円)





連結決算のご報告

●連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	35,903	33,495
現金及び預金	10,813	10,828
受取手形及び売掛金	22,124	19,526
商 品	1,933	1,895
そ の 他	1,031	1,244
固 定 資 産	10,201	9,954
有 形 固 定 資 産	6,388	6,615
建物及び構築物	1,561	1,662
機械装置及び運搬具	1,825	1,968
土 地	2,911	2,911
そ の 他	73	72
建設仮勘定	17	0
無 形 固 定 資 産	70	91
投資その他の資産	3,741	3,247
投資有価証券	2,802	2,244
そ の 他	939	1,002
資 産 合 計	46,104	43,450

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	22,681	22,022
支払手形及び買掛金	17,491	16,180
短 期 借 入 金	2,660	2,700
そ の 他	2,530	3,142
固 定 負 債	1,609	1,498
退職給付に係る負債	927	891
そ の 他	681	606
負 債 合 計	24,290	23,521
純資産の部		
株 主 資 本	19,661	18,211
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	16,660	15,211
自 己 株 式	△ 948	△ 948
その他の包括利益累計額	679	390
非支配株主持分	1,473	1,326
純 資 産 合 計	21,814	19,929
負 債 純 資 産 合 計	46,104	43,450

●連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売 上 高	71,873	72,911
売 上 原 価	61,186	61,871
売 上 総 利 益	10,686	11,039
販売費及び一般管理費	8,098	7,860
営 業 利 益	2,588	3,179
営 業 外 収 益	512	516
営 業 外 費 用	67	78
経 常 利 益	3,033	3,617
特 別 損 失	13	-
税金等調整前当期純利益	3,020	3,617
法人税、住民税及び事業税	977	1,263
法人税等調整額	42	△ 25
当 期 純 利 益	2,000	2,380
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	101	107
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,898	2,272

●連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	716	3,457
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 210	△ 388
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 520	△ 740
現金及び現金同等物 の 増 減 額	△ 14	2,328
現金及び現金同等物 の 期 首 残 高	10,828	8,499
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	10,813	10,828

●連結株主資本等変動計算書

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
平成28年4月1日残高	1,883	2,065	15,211	△ 948	18,211	405	△ 15	390	1,326	19,929
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 448		△ 448					△ 448
親会社株主に帰属する当期純利益			1,898		1,898					1,898
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						287	1	288	146	435
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,449	△ 0	1,449	287	1	288	146	1,884
平成29年3月31日残高	1,883	2,065	16,660	△ 948	19,661	693	△ 13	679	1,473	21,814



単体決算のご報告

●貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	30,146	28,050
現金及び預金	8,483	8,607
受取手形	5,519	4,620
売掛金	13,499	11,925
商 品	1,576	1,630
そ の 他	1,068	1,267
固 定 資 産	7,046	7,027
有 形 固 定 資 産	4,379	4,519
建 物	1,115	1,173
機 械 及 び 装 置	1,239	1,313
土 地	1,827	1,827
そ の 他	197	204
無 形 固 定 資 産	59	80
投 資 其 他 の 資 産	2,607	2,427
投資有価証券	1,232	1,005
関係会社株式	464	464
そ の 他	910	957
資 産 合 計	37,192	35,077

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	19,544	18,848
支払手形	2,258	2,127
買掛金	13,035	11,947
短期借入金	1,200	1,200
そ の 他	3,049	3,573
固 定 負 債	1,122	1,090
退職給付引当金	777	748
そ の 他	344	342
負 債 合 計	20,666	19,939
純資産の部		
株 主 資 本	16,127	14,898
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	13,126	11,898
自 己 株 式	△ 948	△ 948
評 価 ・ 換 算 差 額 等	398	239
純 資 産 合 計	16,526	15,138
負 債 純 資 産 合 計	37,192	35,077

●損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売 上 高	59,409	59,494
売 上 原 価	50,967	50,813
売 上 総 利 益	8,441	8,681
販売費及び一般管理費	6,428	6,171
営 業 利 益	2,013	2,509
営 業 外 収 益	527	501
営 業 外 費 用	55	67
経 常 利 益	2,486	2,943
特 別 損 失	12	-
税引前当期純利益	2,473	2,943
法人税、住民税及び事業税	776	1,009
法人税等調整額	19	△ 32
当 期 純 利 益	1,677	1,967

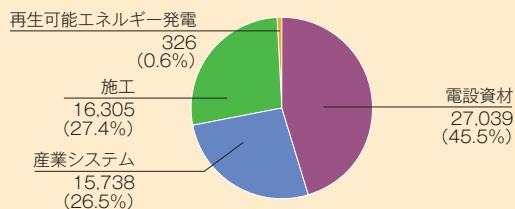
Point

売上高（単体）

当期の部門別売上高は

電設資材	27,039百万円	（前期比 6.6%減）
産業システム	15,738百万円	（前期比 17.6%増）
施 工	16,305百万円	（前期比 3.3%減）
再生可能エネルギー発電	326百万円	（前期比 1.1%増）

（当期売上高構成比）（百万円）



●株主資本等変動計算書

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

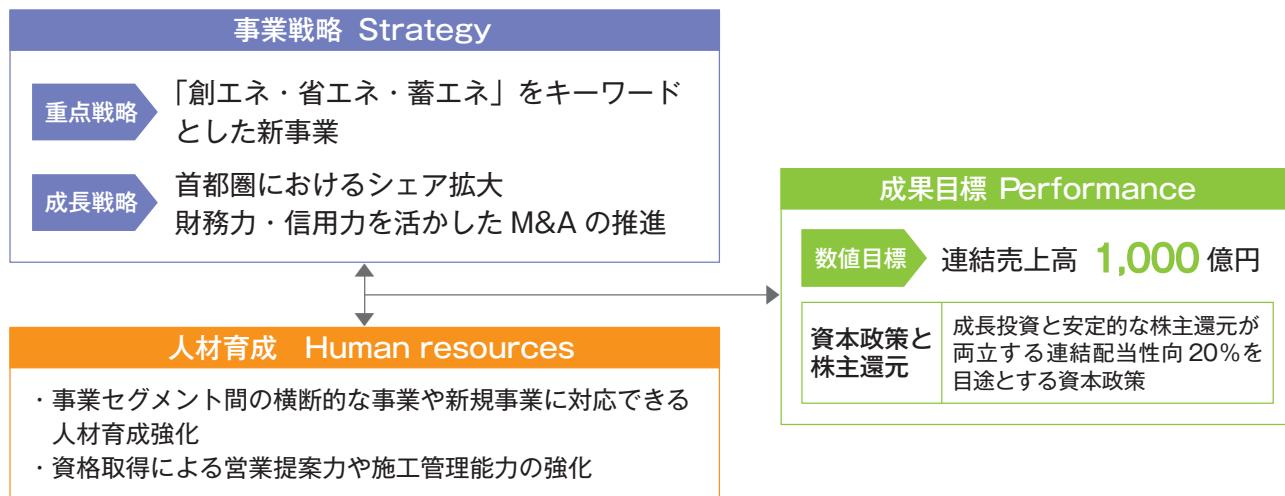
	株主資本							評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成28年4月1日残高	1,883	2,065	174	6,100	5,623	△ 948	14,898	239	15,138
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 448		△ 448		△ 448
当期純利益					1,677		1,677		1,677
自己株式の取得						△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								159	159
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,228	△ 0	1,228	159	1,388
平成29年3月31日残高	1,883	2,065	174	6,100	6,852	△ 948	16,127	398	16,526



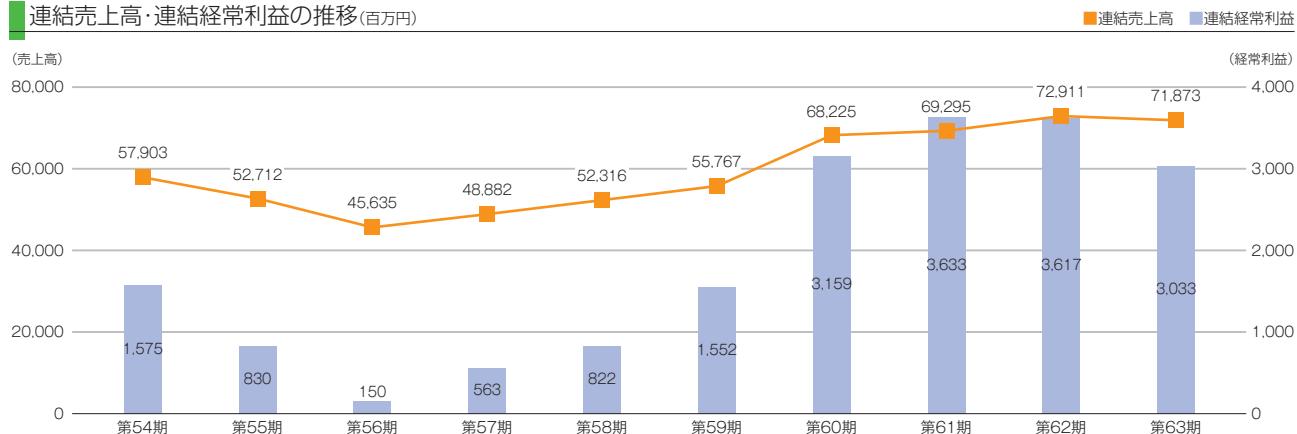
今後の展開について

当社グループの今後の展開については、重点戦略としての「創エネ・省エネ・蓄エネ」をキーワードとした新事業の創出と成長戦略としての「首都圏エリアにおけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM&Aの推進」を事業戦略の両輪とし、セグメント間の連携強化と、それらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円を目標として事業を展開してまいります。

何卒、株主のみなさまには今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



連結売上高・連結経常利益の推移(百万円)



電設資材

埼玉エリアの営業拠点を充実させ、また今年5月には東京都江戸川区において物流倉庫を開設するなど、首都圏における営業力強化を図ってまいりました。今期以降はつくばエリア南西部から千葉エリアにかけて営業拠点、物流拠点の設置を検討し、首都圏におけるシェア拡大を更に図ってまいります。また、仕入関連機能への人員の増強や他エリアの同業他社との情報共有や業務提携を図り、仕入機能を強化してまいります。

産業システム

機器制御は第4次産業革命(インダストリー4.0)をキーワードに、産業用ロボットの導入やIoTの活用による稼働率向上や品質改善等の製造業の最適化を推進するため、これら先端技術の提案を強化してまいります。また、各種補助金を活用した設備更新を提案し、生産性向上や省エネルギーに貢献してまいります。設備システムは水力をはじめとする創エネ・省エネ等の環境ビジネスへ積極的に取組んでまいります。

施工

建設資材は2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連や再開発案件、圏央道周辺におけるロジスティクス案件といった特需案件への営業を強化してまいります。総合建築はローコスト・高品質・省資源化・省力化という優位性のあるシステム建築による差別化営業を推進してまいります。太陽光発電設備の施工は、特別高圧の大型プロジェクトを開始しました。また、施工完了後の太陽光発電施設の長期にわたる保安・維持管理事業に注力してまいります。

再生可能エネルギー発電

栃木県内のメガソーラー発電施設4ヶ所などによる最大出力は約8メガワットとなりました。今後は、太陽光発電以外の水力発電をはじめとした他の再生可能エネルギーも検討してまいります。

TOPICS

東京支店 ファシリティーソリューション課 商環境ソリューションビジネス

店舗の出店・改装における照明のデザイン・設計・調達・施工をトータルで提案するために、三次元照明シミュレーションを用いて「照明の効果・明るさ感」といった空間の見え方を検証し、より効果的に商品を展示することやスタッフにとって快適な環境を実現してまいります。



土木建設機械

労働力不足や高齢化、安全やコスト・工期に関わる現場の課題に対応する、情報化施工により生産性を大幅に向上したICT建機の需要を積極的に取り込んでまいります。また、メンテナンスサービスをより充実させていくためにメカニクスの技能・技術の早期伝承をおこない利益率確保を図ってまいります。

TOPICS

建設部

圏央道の開通など高速道路網の整備にともない、首都圏エリアへの物流の利便性が向上し、内陸部、特に圏央道周辺地域における中規模物流施設の需要が高まっております。こうしたニーズに対応するため、システム建築[NSスタンロジ]のご提案をしております。





事業エリア



いわき市～仙台市エリア

災害復興案件の活発化が見込まれるいわき市から、東北地方最大の都市である仙台市までのエリアへの営業強化を図ってまいります。

白河市～福島市エリア

栃木県北部の当社ネットワークを北上させ、白河市から福島市までのエリアの拡大を図ってまいります。

●重点事業エリア



■ 直近5か年の新規出店状況

2013年5月	▶ いわき営業所 開設 (福島)	産業システム
2013年6月	▶ 川口配送センター 開設 (埼玉)	電設資材
2014年1月	▶ 越谷営業所 開設 (埼玉)	電設資材
2015年6月	▶ 熊谷営業所 開設 (埼玉)	電設資材
2016年3月	▶ いわき電材営業所 開設 (福島)	電設資材
2016年4月	▶ 埼玉西営業所 開設 (埼玉)	電設資材
2016年6月	▶ 本庄営業所 開設 (埼玉)	産業システム
2017年5月	▶ 江戸川倉庫 開設 (東京)	電設資材

首都圏におけるエリア拡大

埼玉エリア、つくばエリア南西部から千葉エリアの営業強化

埼玉県川口市に配送センター、また今年5月に東京都江戸川区に倉庫を開設し、首都圏における物流効率を高め競争力強化を図ってまいります。

■会社概要 (平成29年3月31日現在)

■商号 藤井産業株式会社 (Fujii Sangyo Corporation)
■本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-6060(代表)
■U R L http://www.fujii.co.jp
■設立年月日 昭和30年12月27日
■資本金 1,883百万円
■従業員数 643名(契約・パート143名含む)
■役員 (平成29年6月28日現在)

代表取締役社長	藤井昌一
専務取締役	青木啓守
専務取締役	川上裕
常務取締役	滝田敦
常務取締役	関勝利
常務取締役	渡邊純一
常務取締役	小林建一
取締役	森山敏彦
取締役	清野秀男
取締役	篠崎清
取締役	大久保知宏
取締役	齊藤茂晃
取締役	増山晃一郎
取締役	竹澤一
取締役	高村雄治

(注)取締役増山晃氏、竹澤一郎氏及び高村雄治氏は監査等委員である取締役であります。
取締役竹澤一郎氏及び高村雄治氏は社外取締役であります。

■会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

■事業所 (平成29年6月28日現在)

支店：(栃木県) 小山支店
(茨城県) 水戸支店、つくば支店、日立支店
(群馬県) 前橋支店、太田支店
(埼玉県) さいたま支店
(東京都) 東京支店
(宮城県) 東北支店、仙台支店
(愛知県) 名古屋支店
営業所：(栃木県) 電材西営業所、栃木営業所、黒磯営業所、大田原営業所、佐野営業所、西那須野営業所、足利営業所
(茨城県) 古河営業所、下館営業所、下妻営業所、水海道営業所、竜ヶ崎営業所
(埼玉県) 久喜営業所、越谷営業所、熊谷営業所、埼玉西営業所、本庄営業所
(千葉県) 柏営業所
(福島県) いわき営業所、いわき電材営業所

■ホームページアドレス

<http://www.fujii.co.jp>

当社に関するさまざまな情報をご覧になれます。

■グループ会社の概要

コマツ栃木㈱	資本金：100百万円 (出資比率60%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6
関東総合資材㈱	資本金：50百万円 (出資比率100%) 本社：群馬県前橋市 事業所：群馬県 4 埼玉県 1
弘電商事㈱	資本金：49百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 2
藤井通信㈱	資本金：30百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
藤和コンクリート圧送㈱	資本金：20百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
(持分法適用会社) 栃木小松フォークリフト㈱	資本金：30百万円 (出資比率32%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6

■株式の概要 (平成29年3月31日現在)

■発行済株式総数 10,010,000株
■1単元の株式数 100株
■株主数 1,136名

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び ①103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 ①103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金の支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では次のとおりとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.fujii.co.jp>)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。